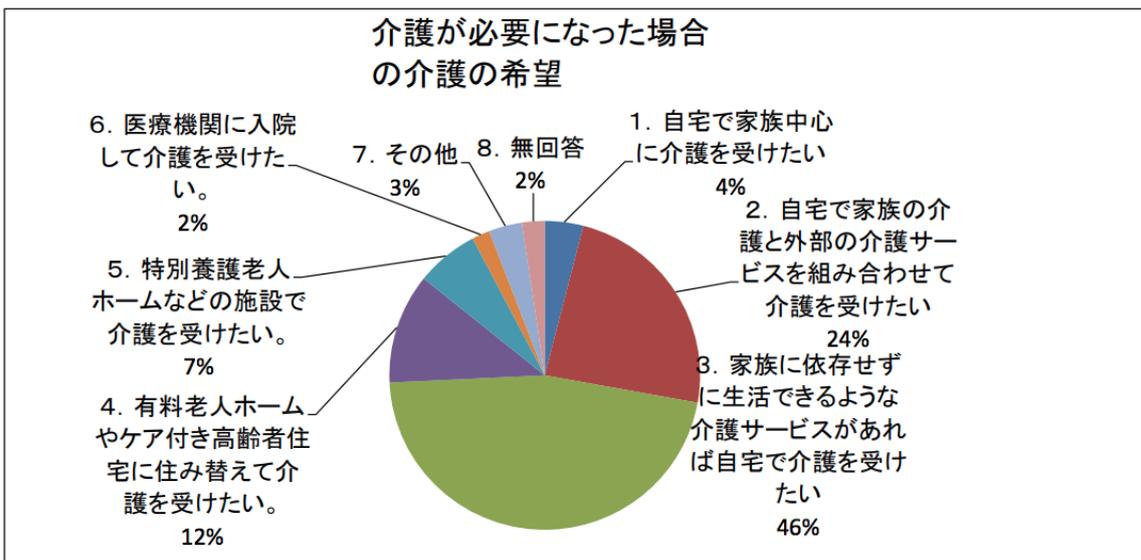
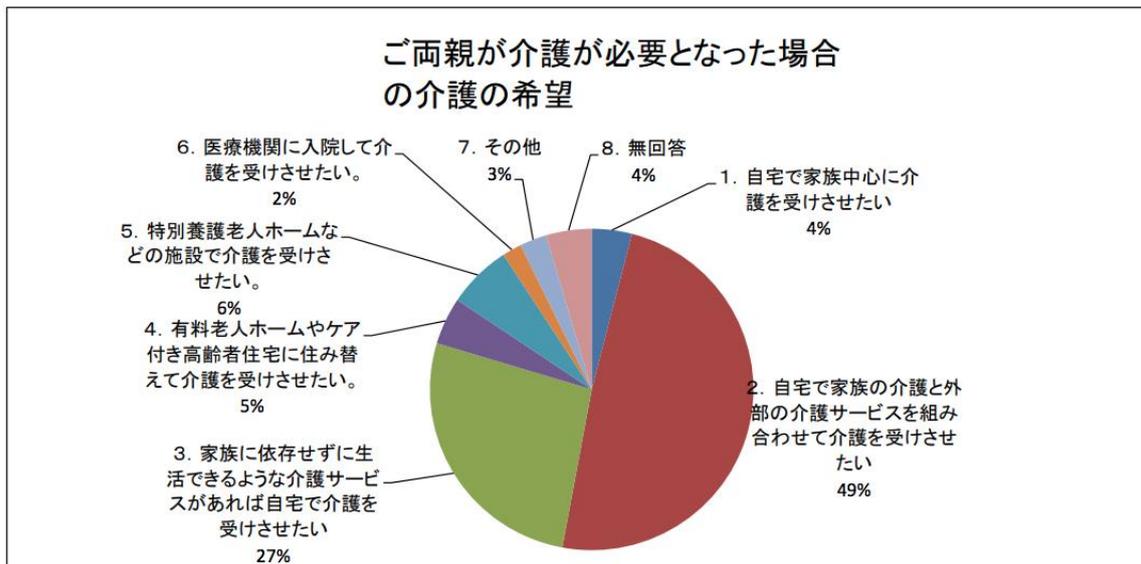


介護が必要になった場合の介護の希望が示唆する 今後の介護保険サービスの利用比率の増加



出所:介護保険制度を取り巻く状況 p.7-8

(https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshit-su_Shakaihoshoutantou/0000044899.pdf)

長寿社会であり、少子高齢社会である日本の将来の人口見通しを考えると、少子高齢社会を脱するのは早くとも今世紀後半である。今後、子どもの数は今よりも更に少なくなる。

高齢者が増えれば、おのずと介護を必要とする人も増える。人は年を重ねるにつれて、まずは自分が親を介護する立場になり、次に自分が介護される立場となるが、親に介護が必要となった場合、また、自分に介護が必要となった場合、それぞれどのような介護を希望するのだろうか。

厚生労働省によると、(1)親に介護が必要になった場合の家族としての希望、(2)自分に介護が必要になった

場合の本人としての希望は、それぞれ次のような結果であった。

(1) 家族としての希望では、「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けさせたい」が49%、「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けさせたい」が27%。

(2) 本人としての希望では、「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」が46%、「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせて介護を受けたい」が24%。

介護サービスの種類は多岐にわたる。“終の住処”である「特別養護老人ホーム」や、介護を必要とする高齢者の自立を支援し家庭への復帰を目指す「老健施設」に入所して住むような『施設系』もあれば、近所のデイサービスに通ったり、自宅で訪問介護を受けたりといった『在宅系』もある。

このどちらのサービスも使わずに、「自宅で家族中心に介護を受けたい・受けさせたい」とするのは、介護する側の家族、介護される側の本人ともに4%と少ない。

家族による介護は無償であり、外部の人による介護は有償であるが、介護する方も、介護される方も、外部の人による有償サービスへのニーズは高いものであった。今回の希望の結果から、介護サービスの利用率は高齢者人口の増加もあいまって、これからさらに高まることは確実に考えられる。

親の介護のために仕事に就けない、仕事を辞めなければならないといった“介護離職”は、深刻な社会問題になりつつある。今回の結果でもあるように、家族による介護を希望する意見の比率も外部のサービスと同様に高いため、介護離職が問題となりやすい状況であるからだ。子どもが年老いた親の面倒を何らかの方法で見るのは当然ではあるが、その方法については十分に検討する余地があるだろう。

介護をしながら働いている人は全国で290万人であり、介護離職をする人は年間約10万人にもなる。その多くは、40～50代の働き盛りの人たちである。

2000年に施行された介護保険制度は、家族の介護を自分がするのではなく、介護サービス事業者に任せる制度である。介護を家族でするのではなく、サービスとして外部を利用することで、働き盛りの現役世代の人々を介護離職に追い込まないためのものでもある。

これから少子高齢化が進んで、ますます労働力不足社会になっていくことが確実視される日本であるが、この介護離職問題の解消に向けて取り組まなくてはならない。政府や民間企業にとって中核を担う可能性の高い世代の介護離職や介護休業を解消することは生産性の維持に直結する。

●当レポートは、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。当レポートのご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い申し上げます。また、当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。なお、当レポートに記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当レポートは著作物であり、著作権法に基づき保護されています。当レポートの全文又は一部を著作権法の定める範囲を超えて無断で複製、翻訳、翻案、出版、販売、貸与、転載することを禁じます。